

貨幣の本質，起源および貨幣制度： 貨幣理論の基本問題

関根 順一

1. 本稿の目的

経済学の諸分野の中でも貨幣理論や貨幣政策ほど議論が絶えない分野も少ないかもしれない。物価変動の原因や貨幣政策の有効性を巡る政策論争はもちろん、貨幣の本質や起源など貨幣理論にとって基本的な問題に限っても、多くの問題が提起されるとともに、1つ1つの問題について専門家の間で見解が分かれ、時として錯綜した議論が続けられてきた。もちろん、今後も討論は続くだろう。だが、今日、われわれは、さらに討論を続ける前に一度立ち止まって、数十年にも及ぶ議論を振り返り、これまでの研究の到達点を、したがって今後の研究の出発点を見極める時期に来ているのではなかろうか。

われわれは何よりも貨幣理論の分野において研究者が取り組んだ1つ1つの問題を明確にしよう。もちろん、議論が続いている以上、専門家の間で見解の一致は見られない。それでも、それぞれの問題に関して異なる見解を対比し、その主要な対立点がどこにあるのかを明確にすることは決して無益ではない。見解の相違は、従来までの研究ではなお、懐疑的な専門家を説得できるほどに各々の主張の論拠が示されていないことを意味する。明確な対立点の存在は、われわれに今後、取り組むべき研究課題がどこにあるのかを教えてくれる。本稿は、貨幣理論の基本問題に限定して、これまでの論争を概

観し、対立する見解の相違点を明確にするとともに今後の研究課題を展望する。

貨幣理論の基本問題を論じる以上、貨幣を定義しないわけにはいかない。まず第2節で貨幣の定義を述べ、その上で貨幣理論の個々の問題に移ろう。第1に、市場取引において貨幣が必要とされるのはなぜだろうか。第3節と第4節では貨幣使用の理論的根拠を探る。第2に、貨幣制度はどのようにして成立し、また具体的な貨幣制度はその固有の困難にどう対処してきたのか。第5節では具体的な貨幣制度の展開を、第6節では貨幣制度の成立過程を論じる。最後に、特定の経済構造は貨幣制度にどう作用し、逆に貨幣制度の成立は経済構造にどのような影響を及ぼすのか。第7節では貨幣制度と経済構造の相互関係を検討する。

2. 貨幣の定義

貨幣とは、十分な数量さえあれば他のどんな財とも交換可能な財、一言で言えば一般的交換手段 (general means of exchange) である。この簡潔な定義はしかし、おそらくは多数の研究者の長い思索の産物であり、驚くほど示唆に富んでいる。われわれはまずこの含意を十分に明らかにすることから始めよう。

言及したことよりも言及しなかったことの方が重要である場合もある。第1に、この定義は金や銀、紙片など特定の財が貨幣であるとは言明していない。言い換えれば、この定義は決して貨幣材料を指定しているのではない。逆に、この定義によれば、一定の条件すなわち一般的な交換可能性さえ満たされればどんな財も貨幣になりうる。ある財が貨幣であるかどうかは、もっぱらその財の経済的機能による。第2に、この定義は貨幣に対して一般的な交換可能性以外のどんな条件も求めていない。他の任意の財と交換可能であれば、貨幣は、人々が直接消費する財でなくても、あるいは人々が生産過程に投入する財でなくてもよい。貨幣は交換の便宜以外の有用性を持つ必要はない。それゆえ、消費財や生産財としても役立つ物品貨幣 (commodity money) はもちろん、交換の便宜以外の有用性を持たない紙幣や銀行預金

も、この定義に従って立派に貨幣となる。最後に、ある財が貨幣であるためには単に多数の財と交換できるだけでは十分ではない。貨幣は、市場で取引されるすべての財と交換可能でなければならない。この一般性の要請がいかに厳しいかは特に心に留めておく必要がある。

いうまでもなく、貨幣以外の各種の財は、生産活動や消費生活においてそれぞれの用途を持つ。ところが、貨幣は、交換手段として用いられる限りは、生産手段でも消費対象でもない。貨幣は他の有用な財を得る手段であって、交換の便宜以外の有用性を持たない。もちろん、物品貨幣であれば、生産活動や消費生活に用途を見出す場合もあろう。たとえば貴金属は装身具や装飾品になる。だが、その場合、貴金属は消費財として利用されたのであって、貨幣として利用されたのではない。貨幣は生産過程に投入されることも、他の消費財と同様の意味で効用を持つこともない。もし、貨幣が他の消費財と同じ意味で効用を持てば、人々は、市場で所望の財を見出したとき、貨幣を手放してでも所望の財を得ようとするだろうか。もし、貨幣が他の財と同様の有用性を持てば、貨幣を入手した者は、それを他人に引き渡すことなく自分自身のために利用するにちがいない。貨幣が直接には人々に何の効用ももたらさないがゆえに、人々は、市場で所望の財を見出したとき、それが手に入るのであれば進んで貨幣を手放そうとするのである。貨幣は、交換手段として用いられる限り、生産関数の独立変数にも効用関数の独立変数にもならない。すべての貨幣は本質的には、兌換性も財本来の有用性も持たないという意味で不換紙幣 (fiat money)¹⁾ である。

それでは、貨幣が直接には各人に何の効用をもたらさないとすれば、そもそも人々が貨幣を保有するのはなぜだろうか。どうして人々は限りある資源の一部を貨幣材料の生産や貨幣制度の維持に振り向けるのだろうか。直接には各人に何の効用をもたらさないにもかかわらず人々が貨幣を保有するとすれば、その理由は貨幣保有が間接的な形で、すなわち所望の財を入手する可能性を高めるという形で人々の効用水準を引き上げるからにちがいない。

3. 貨幣の起源

一般に、人々が財を欲するのは、生産活動においてあるいは消費生活において、その財がそれ自体、有用だからである。一方、貨幣は、すでに見たように生産手段でも消費対象でもなく、それ自体の有用性を持たない。それでは、それ自体の有用性を持たないにもかかわらず、人々が貨幣を受け入れるのはなぜだろうか。19世紀末、Menger [1892] は貨幣と貨幣以外の一般の財を対比しつつ、この問題を提起した²⁾。しかしながら、問題の答えは、Menger が満足したどうかは別にして、ほぼ1世紀も前にすでに与えられていた。Smith は18世紀末、『諸国民の富』の第4章「貨幣の起源と使用」で、この問題を取り上げた。Smith によれば、パン屋が肉を欲していても、肉屋がすでに十分な量のパンを所持していれば、パンと肉は交換されない。すなわち、後に Jevons が名付けた「欲望の二重の一致」が見られなければ、財と財の直接交換は実現しない。そこで、各人は、この直接交換の不便を回避するために、生産物の交換に際して受け取りを拒まれる可能性が低いと考えられる財を手元に置こうとする。こうして、貨幣が交換の手段として、直接交換の不便を回避するために導入される³⁾。

財と財の直接交換は容易ではなく、貨幣は不便な直接交換を回避する手段として用いられる。貨幣の起源に関する Smith の議論は、直接交換が決して容易ではないという事実を前提とする。それでは、直接交換はどのように困難なのか。

この問題を考えるために、もう1度 Smith の議論に立ち返ろう。Smith が財と財の直接交換が容易でないと判断した理由は、パン屋と肉屋の間で「欲望の二重の一致」が見られなかったからである。とはいえ、肉屋との間で「欲望の二重の一致」が見られなかったとしても、それはパン屋が所望の財の入手を断念する十分な理由にはならない。たとえ肉屋がすでに十分な量のパンを持ち、これ以上のパンを望んでいないにしても、パン屋は、まず肉屋が欲するもう1つの財、たとえばブドウ酒とパンを交換し、その上でブドウ酒と引き換えに肉を手に入れることもできる。あるいは、ワイン業者がパンを欲していなくても、パン屋はとりあえず、ワイン業者が望む第4の財とパンを

交換し、引き続いて第4の財をブドウ酒と、さらにブドウ酒を肉と次々に交換していけば、やはり所期の目的を遂げることができるだろう。財と財の直接交換を繰り返すことを間接交換と呼ぼう。たとえ1回の直接交換では所望の財が得られないとしても、十分な回数の直接交換を繰り返せば所期の目的を達成することができる。取引相手との間で「欲望の二重の一致」が成立しないことは、財と財の直接交換が行われない十分な理由にはならない。まず、この点を確認しておこう。

それでは、間接交換によって所望の財を入手できるにもかかわらず、現実には間接交換はほとんど試みられないのはなぜだろうか。こう問われれば、日々、家業に勤しむパン屋や肉屋は半ばあきれて、次のように答えるだろう。われわれは決して直接交換を繰り返すような手間のかかることはしないと。だが、よく考えてみよう。この至極もっともな答えは財の交換には手間がかかることを、言い換えれば取引には費用がかかることを当然の前提にしている。交換を始めようとするればまず交換相手を探さなければならないし、さらに取引条件について双方が合意しなければ取引は成立しない。このとき、交換相手を探すのにも、また取引条件について交渉するにも時間を要するとすれば、その分だけ生産活動や余暇に向けられる時間は減少するだろう。ところで、ある活動に一定の資源が投入された結果、その資源を別の活動に使用する機会が失われたとすれば、最初の活動には費用がかかっていると見なされる。その意味で財の交換には費用がかかる。しかも、取引費用は一般に交換回数とともに増大する。したがって、そもそも財と財の直接交換に費用がかかる上、取引費用が交換回数とともに増加するのであれば、人々はあえて間接交換を実行しようとはしないだろう⁴⁾。直接交換を繰り返せば所期の目的を達成できるにしても、実際には生産と同様に取引にも費用がかかる以上、間接交換が実行されることはない。逆に、取引に費用がまったくかからなければ、直接交換を何回、繰り返しても各人の費用負担は増大することなく、各人が間接交換を避ける理由はない。財の交換は費用を伴うがゆえに、人々はできれば直接交換の反復を避けたいと願う。取引相手との間で「欲望の二重の一致」が見られないから直接交換が行われないという説明は正確ではない。確かに「欲望の二重の一致」が実現すれば直接交換が行われるにちがいない。

ない。だが、そうでなくても、人々が、間接交換を目的に財と財の直接交換を試みることは十分考えられる。正確には、財と財の直接交換がめったに試みられないのは、取引が人々に多大な費用負担を強いるからである。

財と財の直接交換は少なからぬ取引費用を伴い、決して容易ではない。貨幣が導入されたのは、それゆえ、この直接交換の不便を回避するためである。取引費用の存在は、貨幣の起源に関する Smith の議論の暗黙の前提である⁵⁾。

貨幣の起源を論じる以上、取引費用への言及は避けられない。そこで Niehans [1978] は、Walras 的な一般均衡理論に、取引数量に比例する形で取引費用を導入し、特に、取引費用が低くなるような財が一般的交換手段すなわち貨幣になると論じた⁶⁾。とはいえ、Niehans [1978] では、どのような理由で取引費用が生じたのかが明確ではない。実際、Walras 的な一般均衡理論では、売り手と買い手は最初から一堂に会しており、しかも価格の決定など取引条件を巡る交渉の一切を架空の競売人 (auctioneer) が引き受ける。他の市場参加者は単に、競売人の公示する価格に対して希望の取引数量を答えるだけである。競売人以外の市場参加者には交換相手を探す手間も、取引条件について交換相手と交渉を続ける苦労もない。模索過程 (tâtonnement) の想定は結局のところ、人々が通常、財の交換において強いられる手間や苦労が一切、考慮されないことを意味する。財の交換に費用がかからない以上、各人が直接交換を避ける理由がないことはすでに述べた。各人は、直接交換を繰り返してでも所望の財を得ようとするだろう。Walras 的な一般均衡理論では理論的な設定において取引費用が生じる余地はなく、したがって貨幣が必要とされる合理的根拠もない。ところで、Negishi [1979] は、Walras 的な一般均衡理論では、模索過程によって一般均衡が成立した後でしか貨幣が導入されないがゆえに貨幣の役割は限定的であると言う⁷⁾。しかし、それは正確ではない。実際には模索過程の想定は貨幣の使用と整合的ではない。

結局、貨幣の使用を合理的に基礎づけようとするれば、取引費用が許容されるよう理論的な設定を変更する以外にない。現金制約モデル (cash-in-advance model) では財と財の直接交換が仮定により排除される⁸⁾。一方、世代重複モデル (overlapping generations model) では各人は有限の寿命を持ち、異なる世代間で財と財の直接交換が成立しない⁹⁾。さらに、サーチ理論的

モデル (search theoretic model) では競売人の想定が取り除かれ、財の交換は各人にとって費用のかかる 1 対 1 の取引になる¹⁰⁾。それぞれのモデルは、異なる方法で取引費用を導入する。にもかかわらず、Walras 的な一般均衡理論の枠組みの中では貨幣の使用を統合的に論じられないと考える点でそれぞれのモデルの支持者の間に見解の相違はないだろう¹¹⁾。

4. 取引費用と取引制度

前節では、貨幣の起源について論じる以上、取引費用の存在を無視することはできないと述べた。それでは、もっと具体的に、取引費用とはどのような費用であり、その大きさは何によって決定されるのだろうか。

Walras 的な一般均衡理論の想定と異なり、現実の市場取引では財の売り手と買い手が最初から一堂に会しているとは限らない。現実の市場取引は通常、まず各人が交換相手を探すところから始まる。財の売り手は財の買い手を探し求め、運よく買い手が見つければ財の交換比率など双方の取引条件が協議される。このとき、取引対象の真贋が問われ、その重さや大きさの計測が求められる場合もまれではない。取引条件について双方が合意に達すれば、契約書が作成され、取引対象の名義が変更される。最後に、取引内容は記録されなければならない。当然、市場取引の各段階では人的あるいは物的投入が避けられず、一連の過程は費用負担を伴う。取引費用とは、財の生産によってではなく、上述のように 1 つの経済主体から別の経済主体への所有権の移転によって生じる費用全般のことである¹²⁾。

取引費用は財の交換に伴う多種多様な資源投入の総称であるから、そのどの一面を強調するかに従って取引費用はさまざまに特徴づけられ、専門家の間でも見解の一致を見ない¹³⁾。一連の取引過程は交換相手の探索が行われる前半の過程と、交換相手との間で取引条件に関して交渉が行われる後半の過程に分けられる。前半の過程を重視すれば、取引費用は、Niehans [1978] が述べるように、市場取引の不確実性に相当程度、由来する事実上の探索と情報の費用である¹⁴⁾。一方、Coase [1937] は、市場メカニズムを利用するに際して、市場価格を見出すのにも、また交渉を行い、契約を取り結ぶのにも費

用がかかると主張した¹⁵⁾。加えて Williamson [2005] によれば契約の履行を監視し、強制する統治 (governance) にも費用がかかる¹⁶⁾。後半の過程に注目すれば、取引費用は何よりも交渉や監視の費用として特徴づけられる。貨幣使用の合理的根拠を求める限り、取引費用に言及しないわけにはいかないが、それでは、貨幣理論において注目すべき取引費用とはどのような費用だろうか。貨幣の使用と関連が深いのは探索費用であろうか、それとも交渉と監視の費用だろうか。取引費用を基礎に貨幣理論を構成しようと試みるとき、最初に解決すべき課題は取引費用をどのように特徴づけるかである。

取引費用は、各人が交換相手を見つけ、取引条件を協議するのに要する費用であるから、取引費用の大きさは、財に対する人々の選好や生産の技術的条件だけでは決まらない。取引費用について論じようとするれば、財の交換が行われる市場の状況が考慮されなければならない。実際、市場がどのように組織されているかに従って取引費用は大きく異なる。たとえば、商品取引所のように取引参加者が最初から一堂に会している場合、交換相手を見つけることは容易であり、当事者全体の意思疎通にも大きな障害はない。特に、特定の取引相手との間で結ばれた取引条件は市場参加者全体にただちに知れ渡り、市場全体で単一の価格が形成される。このとき、市場は最もよく組織され、それゆえ取引費用は最小になる。一方、取引参加者が広い範囲に分布し、互いに孤立している場合、各人は行商人のように所々を訪ね歩いて交換相手を探さなければならない上、当事者全体の意思疎通は困難を極める。また、当事者間の情報伝達が容易でない以上、市場全体で統一的な価格形成がなされる保証もない。このとき、市場はほとんど未組織であり、そのため取引費用は最大になる。前者は Walras 的な一般均衡理論が想定する市場であり、組織化の程度が最も高い。一方、後者はサーチ理論が想定する市場であり、組織化の程度が最も低い。それぞれの市場は組織化の程度において両極端にある。もっとも、現実の市場の大部分は、そのいずれでもない。大多数の市場はそれぞれ、固有の取引制度を備え、組織化の程度において両極端の中間に位置する。一般に、取引費用は、取引制度が充実し、市場の組織化が進むにつれて低下する。

さらに、取引費用の大きさは、情報伝達の手段や方法とも無関係ではない。

十分に組織されていない市場では、市場取引はまず交換相手を探すことから始まることはすでに述べた。それでは、このとき、各人は、どのようにして交換相手を見つけるのだろうか。最も原始的なやり方は、大声で叫びながら商品を売り歩くことであるかもしれない。だが、そうでなければ、何らかの情報伝達手段が必要になる。事実、今日の多くの商工業者は看板を立て、ポスターを貼り、ビラを配り、あるいは新聞や雑誌に広告を載せ、ラジオやテレビ・インターネットを利用して宣伝を行い、さらには手紙や電話でも各種の商品を売り込む。一方、消費者が郵便や電話・ファックス・インターネットで所望の商品を注文することも少なくない。各種の情報伝達手段を利用すれば、市場参加者は一層容易に取引相手を見つけることができるし、また、印刷・郵送・通信・放送・情報処理などの技術が向上すれば、取引費用も大幅に低下するだろう。結局、取引費用は取引制度だけでなく情報通信技術によっても左右される。

あらかじめ決められた場所に定期的に市が立ち、あるいは常に特定の商品が取引されていることが知れ渡れば、消費者はそこに所望の財を買い求め、生産者はそこに生産物を持ち込もうとするだろう。定期市が開催され、商品取引所が常設されれば、それだけ売り手と買い手が出会う機会が増え、財の交換が促される。取引制度とは市場参加者間での財の交換を少しでも促進する目的で結ばれた暗黙の、あるいは明文化された社会的合意であるとするれば、定期市の開催や商品取引所の開設は1つの取引制度と考えてよい。同じ意味で貨幣の使用も1つの取引制度である。貨幣が導入されれば、手間のかかる直接交換を何回も繰り返す必要はない。貨幣の使用は定期市の開催や商品取引所の開設と同様、1つの取引制度であり、まさしく貨幣制度として理解されなければならない。

Walras 的な一般均衡理論は完全に組織化された市場を前提に、一方、サーチ理論は完全に未組織な市場を前提に議論を展開してきた。しかしながら、すでに述べたように、現実の市場の大多数は、そのいずれでもない。実際には財の交換にも手間と労苦は避けられず、人々は、その手間と労苦を少しでも緩和すべく既存の情報通信技術を活用し、新しい取引制度を創設する。現実の市場は特定の情報通信技術に支えられ、一連の取引制度を備えている。

情報通信技術や取引制度は市場取引において財の交換を円滑に進めようとする手段や工夫であり、取引技術と呼ぶにふさわしい。完全に組織されているのでも完全に未組織でもない現実の市場を分析しようとするれば、人々の選好や生産技術と並んで取引技術を無視することはできない¹⁷⁾。それでは、現実の市場ではどのような取引技術が採用され、所与の取引技術の下で人々はどのように行動するのか。今日、切実に求められているのは人々の選好や生産技術と並んで取引技術を明示的に考慮した経済理論である。貨幣制度は広い意味での取引技術であり、貨幣理論もそのような経済理論の1つと位置づけられるだろう。

5. 貨幣制度の展開

人々は、財の交換を促し、取引費用を引き下げようと貨幣制度を創設する。だが、貨幣制度が創設され、取引費用が期待通り引き下げられたとしても、それで問題がすべて解決するわけではない。というのは、現実には創設された具体的な貨幣制度はそれぞれ固有な困難を持ち、その維持や運営は決して容易ではないからである。この節では、具体的な貨幣制度として物品貨幣制度と管理通貨制度を取り上げ、各々の固有な困難を明らかにする。

具体的な貨幣制度は何よりも何を貨幣とするかによって区別される。人々は非常に長い間、それぞれの社会で、貝殻や家畜・塩・毛皮・貴金属など日々の生活で消費対象や生産手段となる財を貨幣として用いてきた。物品貨幣制度とは、このような物品貨幣が使用される貨幣制度である。物品貨幣制度の第1の困難は、まさしく物品貨幣の使用から生じる。物品貨幣は、消費財あるいは生産財としての本来の用途に加えて一般的交換手段としての用途を持つ。貨幣材料の一定量をもっぱら交換の便宜のために使用すれば、もはやその一定量を本来の用途に供することはできない。たとえば、金貨や銀貨が鑄造されれば装身具や装飾品として利用できる貴金属の量はその分、減少する。言うまでもなく、その結果、人々の厚生水準は低下する。消費対象や生産手段となる有用な財の一定量が一般的交換手段として使用される結果、物品貨幣制度では、他の条件が不変である限り、人々の厚生水準の低下は避けられ

ない。ところで、形のある財である以上、いかに耐久性の高い金貨や銀貨であっても長い間の使用によって損耗し、あるいは磨滅するにちがいない。磨滅した金貨や銀貨はどのようにして補填されるのだろうか。物品貨幣制度の第2の困難は物品貨幣の減耗分をいかに補填するかである¹⁸⁾。磨滅した鑄貨を受け取った個人は、たとえそのことに気づいても、社会的通用力が失われる限り、自ら進んでその鑄貨の磨滅分を補填しようとはしないだろう。というのは、磨滅した鑄貨であっても、社会的に通用する限り、彼がその鑄貨で購入できる財の量に違いはないからである。各個人には、自ら費用を負担してまで物品貨幣の減耗分を補填しようとする私的動機はない。だが、事態を放置した結果、鑄貨の磨滅が続き、その品位が著しく低下すれば、やがて、鑄貨の社会的通用力が失われる日が来ないとも限らない。

社会制度の難点が明らかになれば、人々は難点を克服すべく、さもなくばせめてその被害を最小にすべく制度を改善し、あるいは補強するにちがいない。物品貨幣制度では一定量の生産資源が物品貨幣の生産に振り向けられることが避けられないとすれば、その一部が交換手段として使用されても社会的資源配分への影響ができるだけ軽微な財が貨幣材料として選ばれるだろう。そもそも日常的な利用に限られ、わずかな量でも交換手段として役立ち、しかも度重なる交換にもかかわらず損耗が少ない財であれば、社会的資源配分への影響は小さい。たとえば貴金属はこのような性質を満たし、しばしば貨幣材料として選ばれる。また、実際の取引で物品貨幣を流通させる必要がなければ、その代用品を用いることもできる。金貨や銀貨に代わって兌換紙幣が流通するように物品貨幣が現物で流通することがなければ、物品貨幣の減耗はさらに抑えられるだろう。適切な貨幣材料が選ばれ、兌換紙幣が流通すれば、物品貨幣制度の第1の困難は相当程度、回避される。もっとも、物品貨幣制度の困難は1つではない。もう1つの困難は物品貨幣の減耗分をいかにして補填するかである。すでに述べたように各人は物品貨幣の減耗分を進んで補填しようとする私的動機を持たなかった。そうであれば、物品貨幣の補填は公的機関に委ねる以外にない。公的機関は貨幣の鑄造をその管理下に置き、磨滅した鑄貨が持ち込まれば無償で減耗分を補填する。こうして私的利害によっては維持することのできない物品貨幣制度は公的機関の運営に

よって維持される。なお、私的利害の下で兌換紙幣が額面通り正貨と交換される保証はない。兌換紙幣が発行されたとき、正貨との交換を保証するのもしばしば同じ公的機関である。

物品貨幣が本来の用途に加えて貨幣としての用途を持つのに対し、管理通貨制度の下での現金通貨や預金通貨は交換手段以外の用途を持たない。しかも、現金通貨や預金通貨の供給にはほとんど費用がかからないから、管理通貨制度の下での貨幣供給は社会的資源配分にほとんど影響を及ぼさない。とはいえ、管理通貨制度にも難点がないわけではない。貨幣供給にほとんど費用がかからないことは、法的規制がなければ、誰にでもほとんど無償で貨幣供給が可能であることを意味する。ところで、貨幣とは、十分な量さえあれば他の任意の財と交換可能な財であった。したがって、もし現金発行や預金設定が許されれば、各人は、ほとんど無償で市場に貨幣を供給し、事実上、ほとんど対価を支払うことなく所望の財を得ることができる。このとき、各人は自ら現金通貨や預金通貨の供給を行いたいという誘惑に駆られないだろうか¹⁹⁾。しかしながら、働かざる者食べからず。市場経済では一般に、対価を支払うことなしに財を取得することは許されない。管理貨幣制度の第1の困難は、法的な規制がなければ、誰でもほとんど対価を払うことなしに市場に貨幣を供給し、所望の財を入手できる点にある。他方、管理通貨制度の第2の困難は一般物価水準の変動に関わる。物品貨幣制度では物品貨幣は消費財または生産財として財本来の用途を持つ。すなわち物品貨幣は国民経済の実物部門の1構成要素であり、物品貨幣と他の財一般との交換比率は、各種資源の初期賦存量、人々の選好および生産技術からなる実物部門の与件のみに依存して決定される。このとき、物品貨幣1単位の価格、たとえば金本位制では金1単位の価格が固定されれば、一般物価水準は安定する²⁰⁾。それに対し、管理通貨制度では現金通貨も預金通貨も実物部門の構成要素ではなく、一般物価水準は必ずしも安定的ではない。

現金通貨と預金通貨の供給にはほとんど費用がかからない一方、現金発行や預金設定を誰にでも認めてしまえば、対価を払うことなしに財を入手できないという市場経済の原則が守られない。管理通貨制度の下では、誰もが自由に貨幣供給を行うことは許されない。第1に、銀行以外の企業と家計に対

し、現金通貨の発行と預金通貨の供給が禁じられる。貨幣供給が許されているのは銀行だけであるが、それでも銀行の貨幣供給も決して無条件に許されるわけではない。第2に、中央銀行以外の銀行は現金通貨を発行することはできないし、その上、預金通貨の供給も無制約ではない。民間銀行が設定できる預金残高の上限は法定準備 (legal reserves) と法定準備率 (required reserve ratio) に制約される。第3に、現金通貨を含むハイパワード・マネー (high-powered money) を供給できるのは中央銀行だけである。もっとも、中央銀行はよく知られているように、私企業というよりむしろ公的機関に近い。

いま、社会全体で生産水準が高まるとともに市場取引も増え、そのため人々が以前より多くの交換手段を求めるようになったとしよう。このとき、貨幣1単位と交換できる財の量が増大すれば、言い換えれば財1単位の価格が下落すれば同一量の金貨あるいは同一枚数の紙幣であっても以前より多くの財の交換を媒介できる。たとえ貨幣数量が増えなくても、人々の要求は一般物価水準の下落によっても満たされる。しかしながら、一般物価水準の下落には多少の困難が伴う。物価変動を避けようとするれば、貨幣の流通速度が不変である限り、財の取引量の増大に合わせて貨幣数量を増やすしかない。幸いなことに、管理通貨制度の下では現金通貨や預金通貨の追加供給にはほとんど費用がかからない。一般物価水準を引き下げることなく、増大する貨幣需要に応じることができる。その一方で、増大した財の取引量以上に貨幣が追加供給されれば、今度は一般物価水準の上昇が生じるかもしれない。一般物価水準の上昇を避けようとするれば、貨幣の流通速度が変わらない限り、貨幣数量の追加供給を制限しなければならない。各銀行の預金供給は法定準備によって制約される一方で、現金通貨と法定準備の合計であるハイパワード・マネーの供給は中央銀行によって管理される。言い換えれば、管理通貨制度では、物価水準の安定のため貨幣供給は公的管理の下に置かれる。

いったん社会的承認を受けて創設されれば、貨幣制度は人々の私的営為のみによって維持され、公的介入なしに機能し続けると信じる者は多いかもしれない。だが、具体的な貨幣制度に関して言えば、その信念は正しくない。具体的な貨幣制度はそれぞれ固有な困難を持ち、すでに見たように人々の私

的営為だけでその困難を乗り越えることはできない。物品貨幣制度では、物品貨幣の補填は公的機関を介して行われ、さらに、兌換紙幣が発行された場合、しばしば公的機関が兌換を保証する。他方、管理通貨制度では、民間銀行のみが預金通貨の供給を、中央銀行のみが現金通貨の発行を許され、その上、中央銀行は預金通貨と現金通貨からなる貨幣供給に上限を設ける。個々の貨幣制度は公的介入なしに機能しない。

6. 貨幣制度の成立過程

歴史上、それぞれの時代や地域では、異なる財が一般的交換手段として採用され、数々の貨幣制度が成立してきたことはすでに述べた。それでは、これらの貨幣制度はどのようにして成立したのだろうか。特に、どのようにして幾多の選択肢の中から特定の財が貨幣材料として選ばれたのだろうか。この節では、貨幣制度の成立過程に関するこれまでの議論を振り返り、その到達点を明らかにする。

第3節の冒頭で述べたように、Menger は、それ自体は有用性を持たないにもかかわらず人々が貨幣を受容するのはなぜかを問うた。いま、市場では人々の自由な選択のみに従って取引が行われ、公的機関が事前の計画に基づいて市場取引に介入する余地はないと前提しよう。もちろん、どの財を貨幣とするかも市場取引を行う人々の選択に委ねられる。このとき、人々はどのような財を一般的交換手段として選ぶだろうか。Menger [1892] は實際上、貨幣制度の成立過程を市場取引における人々の選択の問題に還元した。

ある種の財には常に多くの需要があり、他の財より頻繁に市場で取引される。公的機関が市場取引に介入する可能性がなければ、貨幣材料の選択は完全に市場参加者の選択の問題になる。市場取引が広がるにつれて、各人は、所望の財を直接取得するよりも、多くの人々によって求められ、それゆえ頻繁に取引される財を交換手段として間接的に所望の財を取得しようと考えても不思議ではない。その一方で、交換手段として用いられる財は、ますます頻繁に市場で取引されるようになるだろう。2つの過程が繰り返されれば、ついには最もよく取引される財が一般的交換手段として選ばれるにちがいな

い。Menger [1892] は、市場取引における人々の自由な選択の結果、特定の財が貨幣になると論じた²¹⁾。もっとも、本質的な論点を提示しているとはいえ、Menger の議論はなお厳密ではない。実際、Menger [1892] では、2つの過程の反復の結果、特定の財が一般的交換手段になり、貨幣制度が成立することが証明されたわけではなかった。そこで、その後の研究は、Menger [1892] の洞察を数学的に定式化し、Menger の結論を厳密に導こうと努めた。

よく知られた2つの研究を取り上げよう。Jones [1976] は人々の行動に関して2つの仮定を置いた。第1に、人々は、適応的期待の下、取引時間が最小になるよう交換手段を選択する。第2に、人々は、実際に市場で各財がどれだけ取引されたかを見て自分自身の期待を改訂する。2つの仮定の下で、Jones [1976] は貨幣経済が局所的に安定であることを証明した。すなわち、特定の財がすでに十分に広い範囲で交換手段として使われているとき、市場取引における人々の自由な選択の結果、その財は、十分な量さえあれば他のどんな財とも交換可能な財、一般的交換手段になる。もっとも、貨幣経済は大域的に安定ではなかった。初期時点における貨幣化が不十分であれば、選択の反復は完全な貨幣化には至らない²²⁾。一方、Kiyotaki and Wright [1989] は、期待形成仮説を適応的期待から合理的期待に変更するとともに、分析を定常状態に限定した。分析の結果、Kiyotaki and Wright [1989] は、人々が一般的交換手段にふさわしいと信じる財が、実際にも一般的交換手段として保有される場合があること、さらに、場合によっては、その保有費用が高いにもかかわらず、一般的交換手段として保有される財があることを証明した²³⁾。

これらの研究成果は、Menger の洞察に対してどのような意味を持つのだろうか。まず、Jones [1976] の結論は各人の自発的な選択による貨幣制度の成立についてむしろ否定的である。各人が市場の取引状況を考慮して自由な選択を繰り返すだけでは貨幣制度は必ずしも成立しない²⁴⁾。その一方で、Kiyotaki and Wright [1989] によれば、特定の財が貨幣として用いられると人々が信じれば、実際にその財が貨幣になることもある。すなわち、貨幣使用に関する社会的信念の下、貨幣制度が成立する場合がある。Ingham

[1996] は、貨幣使用に関する社会的信念を基礎に実際にも貨幣制度が成立するという説明を循環論法と断じた²⁵⁾。確かに社会的信念と実際の社会慣行とは異なる以上、この説明は厳密には循環論法とは言えない。だが、貨幣使用に関する社会的信念が現実の貨幣使用の反映であると言ってしまえば、この説明は循環論法になる。では、現実の貨幣経済の反映でないとするれば、この社会的信念はどのようにして形成されたのだろうか。Gravelle [1996] は Kiyotaki and Wright [1989] がこの点を不問に付したことを批判する²⁶⁾が、それはさておき、本稿は、さらに検討を進める。2つの場合が考えられる。第1に、人々は自由な市場取引の経験から特定の財が一般的交換手段として用いられると信じるに至ったのかもしれない。もっとも、Jones [1976] によれば、その可能性は大きくなかった。第2に、公的機関が特定の財を貨幣と定めており、人々は、その決定が守られると信じているのかもしれない。ところで、Menger の当初の意図は、貨幣使用が人々の自発的な選択に基づくこと、したがって貨幣使用が決して公権力による強制に依拠していないことを示すことだった。加えて、Menger [1892] 以後の研究は、この点を厳密に論証しようと努めた。ところが、第2の場合、すでに公権力によって貨幣制度が設立されていることが議論の前提である。控え目に言っても、社会的信念に依拠して貨幣制度が成立するという説明は、公権力が事前の計画に従って貨幣制度を設立する可能性を否定していない。

最後に、Menger の議論の現実妥当性を検討しよう。Menger の意図は、どのような財が貨幣として選ばれ、どのようにして貨幣制度が成立するのかを解明することだった。Menger の議論は、物品貨幣制度から管理通貨制度に至る種々の貨幣制度の成立を統一的に説明できただろうか。日々の生活で広く消費される財であれば、そのような財は多くの人々によって求められ、それゆえ最も頻繁に取引されるにちがいない。Menger [1892] によれば、貨幣として用いられるのはこのような財であり、Jones [1976] は、実際に至極ありふれた財が貨幣になる事例として、日本における米、カナダにおけるビーバーの毛皮、アメリカ植民地南部におけるタバコ、英領アフリカにおける山羊、14世紀ノルウェーにおけるバターを挙げた。もっとも、これらはいずれも、Jones が認めるように比較的原始的な社会での最初の貨幣の事例にとどま

る²⁷⁾。一方、現実には、貨幣が常に日常生活で広く消費される財とは限らない。実際、代表的な貨幣材料である金銀が日々の生活の中で消費される機会は少なく、まして不換紙幣や預金残高が交換手段以外に利用されることはほとんど考えられない。Menger は金貨や銀貨、あるいは不換紙幣や預金通貨の使用をどう説明するのだろうか。確かに Menger [1892] の議論は比較的原始的な社会の貨幣制度に対して妥当性を持つかもしれない。しかしながら、金本位制や管理通貨制度のような近代的貨幣制度の成立を十分に説明しているとは言い難い。

各人が私的利益を求めて自由に行動する限り、市場は円滑に機能し、どの財が一般的交換手段として用いられるかも市場取引の反復の中で決定される。こう信じて、Menger や彼に続く研究者は、各人の私的営為によってのみ貨幣制度が設立されることを論証しようと試みた。ところが、これまで検討してきたように Menger の議論は理論的にも実証的にも十分な説得力を持たない。だとすれば、われわれがなお Menger 以来の信念に固執するべき理由はあるのか。今や Menger 以来の信念こそ見直すべきではないのか。

財の交換にも費用がかかるとき、物々交換は人々に少なからぬ負担を強いる。各人はさしあたり独力で、物々交換が引き起こす困難に立ち向かうだろう。だが、私的領域で生じた困難が私的営為のみで解決できるとは限らない。各人の私的努力に限界があれば、そこに公権力が介入する余地が生まれる。公的機関が特定の財を貨幣と定め、公権力が貨幣制度を設立運営するかもしれない。前節では貨幣制度が人々の私的営為によってのみ維持できるかを考えたが、この節では貨幣制度が人々の私的営為によってのみ創設可能かを問うた。なお Menger に限らず新古典派の貨幣理論全般に批判的な研究者は、貨幣はそれ自身、社会的関係であると主張する²⁸⁾。ところが、実は Menger もその成立過程において公権力に依存しないという意味で貨幣は社会制度であると述べる場合があり²⁹⁾、議論の混乱を招きやすい。より正確には、貨幣制度の性格を巡っては、それが社会的であるか否かではなく、それが公的であるか否かが争われている。

7. 市場経済と近代社会

貨幣は財の交換に伴う困難を解決する一つの手段であり、貨幣理論は当然のことながら市場経済を前提とする。加えて、貨幣理論が取引費用を明示的に考慮しなければならないこともすでに指摘した。それでは、この2つの前提さえ満たされれば、貨幣はどんな場合でも必要とされるのだろうか。必ずしもそうとはいえない。互いの財を欲する2人が常に出会う需要供給構造を思い浮かべよう。このとき、直接交換だけで市場取引は完結し、貨幣は必要ではない。財と財の直接交換が容易に成立しない需要供給構造であるからこそ間接交換を避けるために貨幣が必要とされる。各人が何を供給し、何を需要するのかを定める需要供給構造もまた市場経済や取引費用と並んで貨幣理論の前提の1つである。

各生産者は特定の財の生産に特化する一方、別の特定の財を好むと仮定しよう。このような状況の下では、各生産者は、所望の財を自給しようとしないう限り、互いの生産物を市場で交換し合う。しかも、このような需要供給構造では、市場参加者が増えるにつれて、たまたま出会った2人の間で「欲望の二重の一致」が実現する幸運はますます少なくなる。財と財の直接交換が成立する可能性は皆無に近く、人々は一般に、財の交換に伴う困難から逃れられない。貨幣理論が通常、想定するのは、このような一般的な需要供給構造である。本稿でも、これまで暗黙の内に一般的な需要供給構造を想定してきた。しかしながら、産業革命や工業化を経て成立した近代社会に対しても、われわれは、このような一般的な需要供給構造を想定してよいのだろうか。近代社会が市場経済であることは間違いないが、それは市場経済一般ではない。近代社会は特定の歴史的諸条件の下に成立した市場経済である。

まず、近代社会では、特定の技術的諸条件の下、どのような経済構造が形成されるのかを確認しておこう³⁰⁾。近代社会の技術的基礎は、機械による工業生産、より正確には機械体系による工業生産である。小規模な機械であれば1人か数人でも操作可能であるが、機械体系を多くの人々の協力なしに稼働させることはできない。近代社会では、大量の労働力を動員して機械体系を動かす工場が建設され、これらの工場を経営する企業が設立される。各企業

は機械体系を駆使して工業製品を生産する。さて、企業が組織されれば、家計は、工業化以前に保持していた生産機能を失う。家計は労働力の再生産に特化し、企業に労働力を供給する。一方、企業は家計に工業製品を供給する。近代社会では家計と企業の間で財と労働力が交換される。もともと、近代社会における交換は家計と企業の間限定されない。工業生産には各種の原材料が必要であるが、特定の機械を用いて生産できる財の範囲は非常に狭い。各企業は多くの場合、ただ1種類の財を生産し、生産過程に投入される原材料のほとんどすべてを自分自身で用意できない。各企業は他の企業から必要な原材料を調達する。こうして、近代社会では企業間で財と財が交換される。

近代社会では、各家計は労働力を企業に供給し、労働力の再生産に必要な各種工業製品を需要する一方、各企業は工業製品を家計に供給し、機械設備の操業に必要な大量の労働力を需要する。さらに、各企業は工業製品を他の企業に供給し、生産活動に必要な各種工業原料を需要する。結局、近代社会の需要供給構造は、企業と家計からなる近代社会の経済構造に規定される。それでは、この需要供給構造に直接交換が成立する余地はあるのだろうか。

いま、日々の生活で使用される消費財と生産過程に投入される生産財を区別した上で、3つの経済主体、すなわち生産財を生産する企業1、企業1に労働力を供給する家計、および消費財を生産する企業2を想定しよう。3つの経済主体のうち、どの2つの間でも財と財の、あるいは財と労働力の直接交換は成立しない。実際、生産財を生産する企業1は労働力を必要とするが、企業1に労働力を供給する家計にとって生産財は必要ではない。次に、家計は消費財を必要とするが、家計はすでに企業1に全労働力を提供済みであれば、消費財を生産する企業2に労働力を供給する余力はない。最後に、企業2は生産財を必要とするが、企業1に消費財は必要ない。生産財生産企業、生産財生産企業に労働力を供給する家計、および消費財生産企業、この三者は、いわゆる「Wicksellの問題」に直面する。この事実を初めて明確に認識したのはMarxであろう。Marxは単純再生産表式を提示し、生産財部門で働く労働者は、彼自身が生産した生産手段の購入者ではないこと、したがって、生産財部門で労働力の購入に支出された資金は直接、生産財部門の資本家に還流するのではないことを明らかにした。労働力の購入に投下された資

金は、最初に労働者による消費財の購入を経て消費財部門の資本家の手に、続いて消費財部門の資本家による生産財の購入を経て生産財部門の資本家の手に渡り、最終的に生産財部門の資本家の元に還流する³¹⁾。取引費用が十分に高ければ、上述の三者の間で「Wicksellの問題」を解決するため貨幣が使われるかもしれない。その場合、Marxが主張するように、生産財生産企業、その企業に労働力を供給する家計、消費財生産企業の間で貨幣取引が成立する。

近代社会には直接交換を許容しない需要供給構造があり、企業と家計の間あるいは企業間で貨幣取引が導入される可能性が高い。特に、生産財生産企業とその企業に労働力を供給する家計の間で貨幣取引が行われれば、生産財生産企業で働く労働者には現物ではなく貨幣で賃金が支払われることになる。もっとも、現実に貨幣で賃金が支払われるのは、生産財生産企業で働く労働者だけではない。消費財生産企業で働く労働者も貨幣で賃金支払を受ける。この場合、労働者が日々の生活で使う財を生産しているにもかかわらず、企業は、現物ではなく貨幣で労働者に賃金を支払う。それはなぜだろうか。別な言い方をすれば、消費財生産企業とその企業に労働力を供給する家計の間で労働力と消費財の直接交換が成立しないのはなぜだろうか。この問題に答えようとすれば、消費財生産企業と家計がどのような需要供給構造の下に置かれているのかをさらに詳しく検討する必要があるが、残念ながら、本稿にそこまで踏み込む余裕はない。われわれは、この問題を今後の研究課題の1つとして残そう。

われわれはこれまで、なぜ貨幣が必要とされ、どのようにして特定の財を貨幣材料とする貨幣制度が創設され、また運営されるのかを問うてきた。いったん貨幣制度が確立すれば貨幣取引は社会全体に行き渡るだろう。最後に、貨幣取引の普及が人々の経済活動にどのような影響を与えるのかを考えよう。

一般に、物々交換と貨幣取引とでは市場取引の状況に、どのような違いが見られるだろうか。非常に多くの場合、財と財の直接交換では、各人は余分な財を提供すると同時に必要な財を取得する。財と財の直接交換では、各人にとって不要な財の提供と所望の財の取得は統一した1つの取引であり、両者を互いに分離することはできない。ところが、貨幣取引では、各人は不要

な財を販売し、その上で所望の財を購入する。貨幣取引では財の提供と財の取得は互いに分離する³²⁾。この分離は一見、時間的分離であるように思われる。だが、財の提供と財の取得の時間的分離は貨幣取引に限らない。直接交換であっても、取引相手との合意の上で所望の財の取得が各人の財の提供に時間的に遅れることは十分にありうる。むしろ貨幣取引を財と財の直接交換から区別し、貨幣取引を特徴づけるのは意思決定の分離である。貨幣取引では、各人にとって不要な財の販売はその財の買い手との1つの契約であり、所望の財の購入はその財の売り手とのもう1つの契約である。貨幣取引では、各人にとって不要な財の買い手と所望の財の売り手が一致する保証がないばかりか、各人はそもそも自分の財を販売した時点では将来、どの財を購入するか決めていないかもしれない。財の販売と財の購入は互いに独立な意思決定になる。

貨幣取引の普及によって財の提供と財の取得が分離することの意味は決して小さくない。財Aと財Bの直接交換では財Aの供給と財Bの需要は不可分である。それに対し、貨幣取引では財Aの販売時点で財Bの購入は必ずしも確定していない。財Aを販売した時点では、財Aの生産者は、どの財をいつ購入するか決めていないかもしれない。結局、貨幣取引では財Aの生産者は財Bの購入決定を先送りできる。だが、その反面、財Bの生産者にとっては財Bの販売は一層、不確実性を増す。

われわれはすでに、近代社会が特定の需要供給構造を持つことを明らかにした。それでは、貨幣取引の普及は、この特定の需要供給構造における市場取引にどう作用するだろうか。近代社会では企業が工業生産を担う。また、生産活動に時間がかかることにも異論はないだろう。企業は原材料を購入して生産活動に取り組み、多少の時間経過を経て、その成果を市場で販売する。明らかに工業製品の販売は、その生産に必要な工業原料の購入に時間的に遅れる。加えて、貨幣取引においては両者は、すでに述べたように、互いに独立な意思決定になる。特に、企業は原材料を購入した時点で工業製品を誰にどれだけ販売するのかを決めていないかもしれない。工業原料と工業製品の直接交換が行われれば工業原料の取得と工業製品の供給は同一の取引であり、2つを分離することはできない。ところが、貨幣取引では、工業製品の販売

が確実でなくても、企業は工業原料を購入することができる。このとき、企業は将来の販売を見込んで、言い換えれば誰に製品供給を確約することもなく生産を開始できるという意味で企業の生産決定の自由度は高まる。他方、当該企業を除く社会全体は、当該企業に工業原料を供給し、その後、当該企業が生産した工業製品を取得することになろう。だが、工業原料を提供した時点では、その対価が得られる保証はない。近代社会では貨幣取引が普及し、その結果、各企業に関して生産決定における裁量の余地は大きく広がる。だが、その反面、社会全体から見れば製品供給の不確実性が高まる。

8. むすび

第1に貨幣はなぜ必要とされるのか。第2に、貨幣制度はどのようにして成立し、どのようにして維持されるのか。第3に、近代社会の経済構造は貨幣制度の成立にどう作用し、その一方で貨幣取引の普及は近代社会の経済活動にどのような影響を及ぼすのか。本稿は、3つの基本問題について、今日までの討論を概観してきた。

実際のところ、われわれは単に従来の主要な見解を対比し、場合によっては若干の評価を与えたに過ぎず、3つの問題はいずれも解決には程遠い。とはいえ、積極的な貢献が何1つなされなかったわけではない。われわれは、対立する見解を比較検討する中で、将来、有望な研究方向を示すことができたし、これまでの研究の中でなお残された研究課題を明らかにすることもできた。第1に、貨幣取引が求められるのは、生産活動と同様、市場取引にも費用がかかるからであり、取引費用に言及することなしに貨幣の起源を論じることができない。特に、取引費用の存在を仮定により排除するWalras的な一般均衡理論において貨幣の使用は合理的根拠を持たない。市場取引に費用がかかるという事実こそ貨幣理論の基礎であることを強く意識する必要がある。第2に、Menger以来、多くの研究者は、市場取引の中で生じた困難が私的領域内で解決されることを望み、貨幣制度が各人の私的営為のみによって設立され、また公権力の介入なしに運営されると信じてきた。しかしながら、具体的な貨幣制度を分析し、さらに貨幣制度の成立過程を理論的に検討する

とき、この信念は十分な根拠を持たないことがわかる。貨幣制度は各人の私的営為のみによって設立運営できるのか、それともその設立運営には公権力の介入が不可避なのか。第3に、貨幣制度と需要供給構造の関連について一層深い研究が求められる。われわれは第7節で、貨幣の有用性が近代社会の需要供給構造の中でこそとりわけ強く意識されることを注意し、加えて貨幣取引の普及が近代社会における製品供給の不確実性を高めることを示唆した。とはいえ、需要供給構造が貨幣制度の成立や発展にどのような影響を及ぼし、あるいは逆に広範な貨幣取引が近代社会の経済活動にどう作用するのかは未だ十分に解明されていない。

注

- 1) Wallace [1980], p.49.
- 2) Menger [1892], p.239.
- 3) Smith [1993], pp.31-32, Jevons [1983], pp.3-4.
- 4) 置塩は、間接交換が大量の情報を必要とし、時間と物的投入を消耗することを指摘した。(置塩 [1988], p.2).
- 5) 一方、Menger は一度購入した財を同一価格で再販売することは困難であると述べ、取引費用の存在を示唆した。(Menger [1892], pp.243-244).
- 6) Niehans [1978], pp.102-105.
- 7) Negishi [1979], pp.20-21.
- 8) Clower [1967], p.5. また、消費者の動学的最適化問題に現金制約を導入した Lucas [1980] においても今期の労働と今期の消費財を直接交換することはできない。(Lucas [1980], pp.131-134).
- 9) Wallace [1980], p.50.
- 10) Jones [1976], p.760, Kiyotaki and Wright [1989], p.931.
- 11) Clower and Howitt [1996], p.22, Hicks [1967], pp.2-3.
- 12) Niehans [1978], p.62.
- 13) たとえば、Allen [2000] によれば、新古典派と所有権理論の間で取引費用の概念が異なる。(Allen [2000], pp.912-913).
- 14) Niehans [1978], pp.62-63.
- 15) Coase [1937], pp.390-391.
- 16) Williamson [2005], p.51.
- 17) Clower and Howitt [1996], p.22, p.24.
- 18) もっとも、不換紙幣も汚損するだろうから、厳密には同様の困難は物品貨幣制度に

限らない。

- 19) 通貨偽造も類似の動機による。
- 20) Niehans [1978], p.149.
- 21) Menger [1892], pp.247-250.
- 22) Jones [1976], pp.765-774.
- 23) Kiyotaki and Wright [1989], pp.930-941.
- 24) Hodgson [1992], p.400.
- 25) Ingham [1996], pp.514-515.
- 26) Gravelle [1996], p.399.
- 27) Jones [1976], p.775, n.16.
- 28) Ingham [1996], pp.527.
- 29) Menger [1892], pp.255.
- 30) 詳しくは関根 [2006], pp.72-75.
- 31) Marx [1978], p.478. なお，相葉 [1991] は Marx の主張を簡潔に要約している。
(相葉 [1991], pp.74-75).
- 32) Marx [1976], pp.208-209. また，Wicksell は，貨幣が財と財の直接交換に介在することを認める。直接交換の途中では，財は貨幣と，貨幣は財と交換される。(Wicksell [1935], p.159).

参考文献

- 相葉洋一 [1991], 「貨幣・信用」, 小谷義次・置塩信雄・池上惇編『マルクス・ケインズ・シュムペーター：経済学の現代的課題』所収, 大月書店。
- Allen, D.W. [2000], 'Transaction Costs', in B. Bouckaert and G. De Geest (ed.), *Encyclopedia of Law and Economics, Vol.1*, (Cheltenham: Edward Elgar).
- Clower, R. [1967], 'A Reconsideration of the Microfoundations of Monetary Theory', *Western Economic Journal*, Vol.6, No.1, pp.1-8.
- Clower, R. and P. Howitt [1996], 'Taking Markets Seriously: Groundwork for a Post Walrasian Macroeconomics', in D. Colander (ed.), *Beyond Microfoundations: Post Walrasian Macroeconomics*, (Cambridge: Cambridge University Press).
- Coase, R.H. [1937], 'The Nature of the Firm', *Economica*, Vol.4, pp.386-405.
- Gravelle, T. [1996], 'What is Old is New Again', *Manchester School*, Vol.64, No.4, pp.388-404.
- Hicks, J.R. [1967], *Critical Essays in Monetary Theory*, (Oxford: Clarendon Press).
- Hodgson, G. [1992], 'Carl Menger's Theory of the Evolution of Money: Some Problems', *Review of Political Economy*, Vol.4, No.4, pp.396-412.
- Ingham, G. [1996], 'Money is a Social Relation', *Review of Social Economy*, Vol.54,

- No.4, pp.507-529.
- Jevons, W.S. [1983 (1875)], *Money and the Mechanism of Exchange*, (New York: Garland Publishing).
- Jones, R.A. [1976], 'The Origin and Development of Media of Exchange', *Journal of Political Economy*, Vol.84, No.4, pp.757-775.
- Kareken, J.H. and N. Wallace [1980] (ed.), *Models of Monetary Economies*, (Minneapolis: Federal Reserve Bank of Minneapolis).
- Kiyotaki, N. and R. Wright [1989], 'On Money as a Medium of Exchange', *Journal of Political Economy*, Vol.97, No.4, pp.927-954.
- Lucas, R.E. Jr. [1980], 'Equilibrium in a Pure Currency Economy', in Kareken, J.H. and N. Wallace [1980].
- Marx, K. [1976 (1867)], *Capital, Vol.1*, translated by B. Fowkes, (Middlesex: Penguin Books).
- Marx, K. [1978 (1885)], *Capital, Vol.2*, translated by D. Fernbach, (Middlesex: Penguin Books).
- Menger, K. [1892], 'On the Origin of Money', *Economic Journal*, Vol.2, No.6, pp.239-255, translated by C.A. Foley.
- Negishi, T. [1979], *Microeconomic Foundations of Keynesian Macroeconomics*, (Amsterdam: North-Holland).
- Niehans, J. [1978], *The Theory of Money*, (Baltimore: Johns Hopkins University Press).
- 置塩信雄 [1988], 「貨幣について」, 神戸大学『国民経済雑誌』, 第158巻第4号, pp.1-17.
- 関根順一 [2006], 「機械による生産と労働力の商品化」, 『季刊経済理論』, 第42巻第4号, pp.69-79.
- Smith, A. [1993 (1776)], *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, A Selected Edition*, K. Sutherland (ed.), (Oxford: Oxford University Press).
- Wallace, N. [1980], 'The Overlapping Generations Model of Fiat Money', in Kareken, J.H. and N. Wallace [1980].
- Wicksell, K. [1935 (1906)], *Lectures on Political Economy, Vol.2: Money*, (London: George Routledge and Sons).
- Williamson, O.E. [2005], 'Transaction Cost Economics', in C. Ménard and M.M. Shirley (ed.), *Handbook of New Institutional Economics*, (Dordrecht: Springer).